

一 般 会 計

◎は新規事業、下線部は内容

☆は拡充事業、下線部は内容

() 内は前年度予算額

＜一般会計予算案総括表＞

(歳出)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円	千円	千円	
2 款 総務費	2,715,346	4,360,757	△1,645,411	△37.7%
1 項 脱炭素推進費	1,120,119	1,094,973	25,146	2.3%
1 目 脱炭素推進費	1,120,119	1,094,973	25,146	2.3%
2 項 GREEN×EXPO推進費	1,595,227	3,265,784	△1,670,557	△51.2%
1 目 GREEN×EXPO推進費	1,595,227	3,265,784	△1,670,557	△51.2%
9 款 みどり環境費	<34,184,613> 33,600,413	<33,057,273> 32,532,893	<1,127,340> 1,067,520	<3.4%> 3.3%
1 項 みどり環境総務費	9,175,880	8,998,447	177,433	2.0%
1 目 みどり環境総務費	6,177,968	6,085,461	92,507	1.5%
2 目 地籍調査費	62,912	34,986	27,926	79.8%
3 目 みどり基金積立金	2,935,000	2,878,000	57,000	2.0%
2 項 総合企画費	325,255	309,152	16,103	5.2%
1 目 環境政策費	60,284	43,758	16,526	37.8%
2 目 建設発生土対策費	83,710	77,220	6,490	8.4%
3 目 環境科学研究費	181,261	188,174	△6,913	△3.7%
3 項 環境保全費	368,287	360,645	7,642	2.1%
1 目 環境保全事業費	368,287	360,645	7,642	2.1%
4 項 環境活動推進費	764,762	840,006	△75,244	△9.0%
1 目 環境活動事業費	282,447	297,411	△14,964	△5.0%
2 目 農政推進費	394,870	435,040	△40,170	△9.2%
3 目 農業振興費	87,445	107,555	△20,110	△18.7%
5 項 環境施設費	9,912,085	9,492,814	419,271	4.4%
1 目 公園緑地管理費	7,432,497	7,016,420	416,077	5.9%
2 目 動物園費	2,479,588	2,476,394	3,194	0.1%
6 項 環境整備費	13,054,144	12,531,829	522,315	4.2%
1 目 公園緑地整備費	<13,554,144> 13,054,144	<13,031,829> 12,531,829	<522,315> 522,315	<4.0%> 4.2%
19 款	38,850,622	41,770,759	△2,920,137	△7.0%
1 項 特別会計繰出金	38,850,622	41,770,759	△2,920,137	△7.0%
12 目 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,600,064	3,848,772	△248,708	△6.5%
14 目 下水道事業会計繰出金	35,238,954	37,899,020	△2,660,066	△7.0%
17 目 自動車事業会計繰出金	11,604	22,967	△11,363	△49.5%
計	75,166,381	78,664,409	△3,498,028	△4.4%

(歳入)

区 分	本年度	前年度	増△減	前年度 増減比較
	千円	千円	千円	
17 款 使用料及び手数料	1,108,657	1,068,688	39,969	3.7%
18 款 国庫支出金	3,261,761	4,219,865	△958,104	△22.7%
19 款 県支出金	80,397	46,025	34,372	74.7%
20 款 財産収入	17,244	18,004	△760	△4.2%
21 款 寄附金	53,843	74,590	△20,747	△27.8%
22 款 繰入金	4,129,498	101,725	4,027,773	3,959.5%
24 款 諸収入	458,763	419,800	38,963	9.3%
25 款 市債	<8,867,000> 8,367,000	<8,583,000> 8,333,000	<284,000> 34,000	<3.3%> 0.4%
計	17,477,163	14,281,697	3,195,466	22.4%

< >内は、令和6年度当初予算と令和5年度12月及び2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
公園施設修繕工事 請 負 契 約	令和7年度	限 度 額 150,000 千円
公園緑地整備工事 請 負 契 約 ※	令和7年度	限 度 額 410,000 千円
旧上瀬谷通信施設公園（仮称） 施設整備工事請負契約等	令和7年度から 令和8年度まで	限 度 額 8,800,000 千円

※施工時期の平準化を目的とした債務負担行為。

(1)	脱炭素推進費 2款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,120,119	1,094,973	25,146	400,000	—	4,530	715,589

脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者の取組を促進するため、次世代自動車普及のための補助、地球温暖化対策計画書制度の運用等を行います。また、全庁的なエネルギーマネジメントを通じて、市役所の温暖化対策を推進します。

1 地球温暖化対策 496,857千円(751,370千円)

(1) ◎次世代自動車普及促進事業 52,663千円(24,285千円)

集合住宅の電気自動車用充電設備の設置にかかる費用や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできるV2H(Vehicle to Home)機器の導入にかかる費用の一部を補助するほか、新たにEVバス及びEVバス充電設備の導入にかかる費用の一部補助を実施します。

また、水素エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減を目指し、公用車へのFCVの率先導入を進めるほか、燃料電池自動車(FCV)、燃料電池バス(FCバス)及び水素ステーションの導入にかかる費用の一部を補助[※]します。 ※予算計上は温暖化対策統括本部

(2) ☆事業者温暖化対策促進事業 31,867千円(16,453千円)

事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030年度温室効果ガス排出量50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。また、低炭素電気普及促進計画書制度の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。

(3) エネルギーマネジメント事業 412,327千円(710,632千円)

環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、公共施設等へ省エネ・再エネ設備等を導入する事業者に対して費用の一部を補助するとともに、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

2 職員人件費 623,262千円(343,603千円)

(2)	GREEN×EXPO推進費 2款2項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		1,595,227	3,265,784	△1,670,557	339,384	900,000	—	355,843

旧上瀬谷通信施設では、令和2年3月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027の会場の基盤ともなる(仮称)旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めています。

1 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業 1,595,227千円(3,265,784千円)

令和6年度は、引き続き整備を進めるとともに、公民連携等、GREEN×EXPO 2027後の新しい公園を目指した検討を進めていきます。

実施設計、植栽・休憩施設、園路舗装整備等

(3)	みどり環境 総務費 9款1項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		6,177,968	6,085,461	92,507	—	—	38	6,177,930

職員の人件費（一般会計）を計上するほか、職員の人材育成事業などを実施します。

1 職員人件費 6,163,737千円(6,067,647千円)

2 事務管理費 14,231千円(17,814千円)

「環境創造局人材育成ビジョン」に基づく人材育成事業や庁舎管理などの事務管理にかかる経費を執行します。

(4)	地籍調査費 9款1項2目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		<85,112>	<59,366>	<25,746>				<47,953>
		62,912	34,986	27,926	37,107	—	52	25,753

※<>内は6年度当初予算と5年度2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

地籍の明確化のため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。災害復旧時には調査成果を最大限に活かすため、成果の電子データ化による保全を進め、閲覧システムの運用保守を行います。

<71,752千円>

1 地籍調査事業 49,552千円(21,626千円)

金沢区泥亀地区ほかの全筆調査を実施します。また、過去の調査成果の閲覧等を行います。

2 地籍調査成果管理システム化事業 13,360千円(13,360千円)

地籍調査成果の電子データを基に閲覧システムの運用保守を行います。

(5)	みどり基金 積立金 9款1項3目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2,935,000	2,878,000	57,000	—	—	—	2,935,000

横浜みどりアップ計画[2024-2028]に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和6年度税収相当見込額を基金に積み立てます。

1 みどり基金積立金 2,935,000千円(2,878,000千円)

(6)	環境政策費 9款2項1目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		60,284	43,758	16,526	—	—	21,941	38,343

環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、諸計画の進捗管理などを行うとともに、環境に対する市民や企業の意識を高め、具体的な環境行動に繋がるようプロモーションを展開します。また、環境分野での国際協力・国際交流に取り組みます。

1 企画事業 26,771千円(24,526千円)

横浜市環境管理計画の推進状況を、市民の環境に関する意識調査の結果等を生かして年次報告書として公表するほか、世界や国の潮流を踏まえ、新たな横浜市環境管理計画の策定を進めます。また、新たな横浜市水と緑の基本計画の策定に向けた検討を行います。さらに、横浜みどりアップ計画[2024-2028]の推進に向けた横浜みどりアップ計画市民推進会議や、環境の保全及び創造に関する事項を調査審議する環境創造審議会を開催します。

2 広域環境政策推進事業 237千円(229千円)

快適な地域環境の創造や地球環境の保全等の環境行政に関する取組を広域的に進めます。

3 環境にやさしいライフスタイル推進事業 4,439千円(5,643千円)

市民の皆様は、環境に関心を持ち、環境にやさしい行動を継続して実践していただけるよう市民や企業等と連携しながら、こども『エコ活。』大作戦！や普及啓発キャンペーン等を実施します。また、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着に向けて戦略的に環境プロモーションを展開していきます。

4 ◎生物多様性保全推進事業 22,028千円(6,144千円)

生物多様性への理解や環境行動の促進のため、市民や企業等と連携しながら環境教育出前講座の実施等により普及啓発を展開するとともに、積極的に環境活動に取り組む市民や企業等を横浜環境活動賞として表彰します。

さらに、国際機関等とともに生物多様性国際ユース会議を開催し、環境先進都市として、生物多様性地域戦略を推進します。

5 環境影響評価審査事務費 6,809千円(7,216千円)

環境に配慮した事業とするため、事業者自らが事前に調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して、市民の意見を聴くなどの手続きを定めた環境影響評価制度を運用します。

(7)	建設発生土対策費 9款2項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		83,710	77,220	6,490	—	—	83,710	—

1 建設発生土対策事業 83,710千円(77,220千円)

建設発生土対策

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的・継続的な処理を目的として、建設発生土対策事業を実施します。

本市臨海部搬出土量 令和6年度約 300万m³ 令和5年度約 250万m³

本年度も、建設発生土の広域的な利用を推進し、他都市への搬出事業を継続します。

広域利用事業搬出土量 令和6年度約 1万m³ 令和5年度約 1万m³

(8)	環境科学研究費 9款2項3目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		181,261	188,174	△6,913	1,300	—	13,378	166,583

横浜市環境管理計画に基づき、環境行政の基盤となる科学的な調査研究等を実施します。

- 1 試験検査・環境危機管理対策事業 10,127千円(9,945千円)
工場排水や大気環境中の有害化学物質、アスベスト等の試験検査、放射能測定、地盤沈下の観測及び緊急的な水質事故や異臭等の分析を行います。また、横浜市WEB「地盤View」の内容の充実を図ります。
- 2 調査研究 12,657千円(12,654千円)
 - (1) 生物多様性保全推進事業調査費 9,872千円(9,985千円)
陸域・水域の生き物調査等を行います。
 - (2) 豊かな海づくり事業 1,891千円(1,727千円)
生物による水質浄化に関するモニタリング調査等を実施し、生物生息状況の改善効果の確認等を行います。
 - (3) 都市の暑さ対策調査研究事業 894千円(942千円)
市内の気温観測(34地点)のほか、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。
- 3 管理運営 158,477千円(165,575千円)
調査研究、試験検査等に必要試験検査機器の計画的、効率的な維持管理及び整備を行います。また、環境科学研究所の施設を効率的に管理運営します。

(9)	環境保全事業費 9款3項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		368,287	360,645	7,642	286	—	4,445	363,556

快適で安全・安心な生活環境を保全するため、環境法令や横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、身近な環境状況の監視並びに大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染及び地盤沈下の防止、騒音・振動等の各種対策を行います。

- 1 良好な大気・音・水・土壌環境の確保 358,856千円(349,811千円)
 - (1) 環境状況の把握と情報発信・共有 265,834千円(260,615千円)
 - ア 大気水質常時監視事業 198,844千円(199,380千円)
微小粒子状物質(PM2.5)をはじめ、大気環境の状況を27測定局で常時監視するとともに、大気中の放射線量を継続的に測定し、その結果をホームページで公表します。
 - イ 環境測定事業 66,990千円(61,235千円)
大気分析・ダイオキシン類調査、河川・海域等の水質調査、道路・鉄道の騒音の環境調査及び測定を行います。
 - (2) 大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染等の事業所への規制・指導 93,022千円(89,196千円)
 - ア 環境管理事業 13,605千円(14,743千円)
指定事業所に対する許可及び認定を行うとともに、環境情報管理システムを運用します。また、環境保全に関する情報・取組等について収集・発信します。さらに、事業者との環境情報の共有、積極的な対話を通して環境保全対策に連携して取り組みます。

- イ 大気規制指導事業等 31,188 千円(31,011 千円)
大気汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、事業所への立入調査、ばい煙等の排ガスの採取・分析及び規制指導を行います。
- ウ 水質規制指導事業等 30,103 千円(27,288 千円)
水質汚濁防止法等に基づき、事業所への立入調査、排水等の採取・分析及び規制指導を行います。
- エ 土壌対策規制指導事業 18,126 千円(16,154 千円)
土壌汚染対策法等に基づき、立入調査や規制指導を行うとともに、市内の地盤沈下を監視するため、主に軟弱地盤地域の精密水準測量を行います。

- 2 身近な生活環境の保全 9,431 千円(10,834 千円)
- (1) 騒音・悪臭等の相談対応 6,063 千円(6,364 千円)
市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動・水質汚濁等の相談等に迅速かつ適切に対応するため、必要な調査や測定等を行い、その結果に応じて発生源に対して指導を行います。
- (2) 身近な生活環境の保全に向けた啓発 3,368 千円(4,470 千円)
環境負荷の低減や環境汚染の未然防止に向け、身近な生活環境の保全や化学物質に関する情報を市民・事業者と共有するなど、環境保全プロモーションを推進します。また、解体等工事に伴うアスベスト飛散防止に関する啓発を行うとともに、中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めるよう支援します。さらに、九都県市などで連携し、東京湾の水質改善や光化学スモッグ対策などに取り組みます。

【再掲載 2 款 1 項 1 目へ移行】

- 地球温暖化対策 496,857 千円(751,370 千円)
- (1) ◎次世代自動車普及促進事業 52,663 千円(24,285 千円)
集合住宅の電気自動車用充電設備の設置にかかる費用や、住宅と電気自動車との間で電気をやり取りできる V2H (Vehicle to Home) 機器の導入にかかる費用の一部を補助するほか、新たに EV バス及び EV バス充電設備の導入にかかる費用の一部補助を実施します。
また、水素エネルギーを活用した温室効果ガス排出削減を目指し、公用車への FCV の率先導入を進めるほか、燃料電池自動車 (FCV)、燃料電池バス (FC バス) 及び水素ステーションの導入にかかる費用の一部を補助[※]します。 ※予算計上は温暖化対策統括本部
- (2) ☆事業者温暖化対策促進事業 31,867 千円(16,453 千円)
事業者の温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書制度を運用します。さらに「2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減」に向け、制度における評価項目等の見直しを行います。また、低炭素電気普及促進計画書制度の運用を通じ、低炭素な電気の普及を図ります。
- (3) エネルギーマネジメント事業 412,327 千円(710,632 千円)
環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、公共施設等へ省エネ・再エネ設備等を導入する事業者に対して費用の一部を補助するとともに、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)等に基づき、全庁的なエネルギーマネジメントを推進します。

(10)	環境活動事業費 9款4項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		282,447	297,411	△14,964	—	—	9,434	273,013

自然に親しむ環境づくりや人材育成、緑や花の創出等を推進します。こうした取組を連動させ、ガーデンシティ横浜を推進します。

- 1 協働緑化推進事業** 1,625千円(3,255千円)
 市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。
 また、緑化地域制度等の運用により、民有地の緑化を推進します。
 令和6年度に予定している緑化地域制度の拡大等に伴い制度周知を推進します。
- 2 自然観察の森事業** 33,446千円(32,921千円)
 横浜自然観察の森は、指定管理者制度により、観察会・研修会・環境調査等の運営と自然観察センターやトイレなどの施設や森の維持管理を一体的に実施し、市民が安全で快適に自然に親しむ環境づくりを進めます。
- 3 よこはま協働の森基金事業** 8,110千円(8,110千円)
 市民に身近な小規模樹林地を市民と行政との協働により保全するため、事業のPRを行うとともに、市民や協働パートナーからの寄附を基金に積み立てます。
- 4 環境活動支援センター管理運営費** 22,546千円(20,615千円)
 横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランを推進する上で重要となる森を育む人材や農の担い手を育成する場として、緑に関するボランティア活動への支援や、新規就農を希望する市民を対象とした研修を実施します。また、環境活動支援センター内のほ場、温室等の施設を適正に維持管理します。
 (1) 環境活動支援センターの管理・運営
 (2) 横浜チャレンジファーマー支援事業
- 5 ガーデンシティ事業** 216,720千円(232,510千円)
 ガーデンシティ横浜を推進する取組として、「ガーデンネックレス横浜2024」を実施します。
 (1) 都心臨海部：市の花バラを主役にしたイベント「横浜ローズウィーク」を山下公園、港の見える丘公園、山手イタリア山庭園などで開催するとともに、多様な主体との連携の輪を更に広げ、花と緑による魅力形成や賑わいを創出することで、横浜のブランド向上とともに2027年の国際園芸博覧会に向けた機運醸成につなげます。
 また、子どもを対象としたプログラム等により、多様な世代が楽しめる取組を進めます。
 (2) 里山ガーデン：「里山ガーデンフェスタ」の運営（春、秋）
 (3) 全市・地域展開：各種メディアやマスコットキャラクター「ガーデンベア」等を活用した広報、プロモーションの実施等

(11)	農政推進費 9款4項2目	本年度 千円 <456,870> 394,870	前年度 千円 435,040	差引 千円 △40,170	本年度財源内訳			
					国・県 千円 28,266	市債 千円 12,000	その他 千円 2,798	一般 千円 351,806
※<>内は6年度当初予算と5年度2月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額								

農業生産基盤の整備を支援するとともに、地域の特徴を生かした農業振興策の策定に取り組みます。また、新規就農者への支援や農地の保全を進め、持続できる都市農業を推進します。

- 1 生産環境の整備と支援事業** 105,095千円(94,421千円)
 農業生産性の向上とともに農の持つ多面的機能が発揮される都市農業を推進するため、農業生産基盤の整備を支援します。また、ふるさと村総合案内所の管理運営を支援します。
- (1) 農業専用地区事業 200千円(240千円)
 (2) 生産基盤整備事業 63,564千円(60,965千円)
 (3) ふるさと村運営事業 22,798千円(25,056千円)
 (4) 農道等移管事業 7,079千円(7,133千円)
 (5) ◎地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 11,454千円(1,027千円)
 農的資源を生かした農あるまちづくりに向けた農業振興策の策定
- 2 農政推進事業** 54,601千円(48,115千円)
 (1) ☆農政推進事業 42,847千円(36,472千円)
 都市農業の推進に関わる各種計画の策定や進捗管理を行います。また、新規就農者等の支援や農福連携の啓発活動等への支援に取り組みます。
- (2) 農地関連事業 1,325千円(1,737千円)
 耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。
- (3) 農地の保全制度事業 10,429千円(9,906千円)
 生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。
- 3 農業委員会関連運営** 200,739千円(189,903千円)
 市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた調整を行います。
- 4 漁港関連事業** 13,440千円(13,359千円)
 漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適切に管理し、豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づいた、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査等を進めます。
- <82,995千円>
- 5 旧上瀬谷通信施設農業関連事業** 20,995千円(89,242千円)
 土地区画整理事業の実施とあわせて将来の農業生産基盤の整備内容や農業振興策の検討を進めるとともに、将来も営農を継続される担い手に対して、安定した農産物の生産及び高収益化を図るための試験栽培等の支援を行います。また、企業や大学等とも連携した、農業の高収益化や効率化などによる新たな都市農業のモデルづくりを目指した取組を進めます。

(12)	農業振興費 9款4項3目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		87,445	107,555	Δ20,110	6,400	—	52,021	29,024

持続できる横浜型の都市農業を推進するために、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興を推進するとともに、意欲的に農業に取り組む担い手など、横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援を実施します。

1 市内産農畜産物の生産振興事業 20,888千円(20,808千円)

(1) スマート農業技術の活用 5,337千円(5,837千円)

ICT（情報通信技術）を活用した栽培環境の制御などのスマート農業技術の導入や普及に向けた支援をすることにより、高収益・高品質な農畜産物の生産を進め、農業経営の安定化、効率化を推進します。

(2) 環境への負荷を軽減した農業の推進 5,650千円(4,570千円)

農業者に対し、土づくりや施肥、病虫害防除などに関する情報提供や研修を行うことにより、環境に配慮した農業を推進します。また、農地に隣接する住宅等の周辺環境に配慮した取組に必要な農業施設等の設置を支援します。

(3) 畜産の振興 5,801千円(5,801千円)

畜舎の環境対策や優良な家畜の導入などを支援するとともに、県等と連携した家畜防疫対策の指導等、家畜伝染病の発生等を防止する取組を行います。

また、市内で飼養されている繁殖豚・育成豚を対象に、豚熱ワクチンの接種費用の一部を補助します。

(4) 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 4,100千円(4,600千円)

農業用ハウスでスマート農業機器を利用した栽培実証実験を進めます。

2 農業の担い手支援事業 66,557千円(86,747千円)

(1) 農業の担い手の育成・支援 15,363千円(15,553千円)

意欲的に農業に取り組む担い手を横浜型担い手（認定農業者、よこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者）として認定し、支援します。さらに、研修の支援や技術指導等により農業者の技術・経営力の向上を図ります。

(2) 農業経営の安定対策 51,194千円(71,194千円)

農業経営に要する運転資金の融資や国・県の制度による融資に伴う利子補給等により、農業者の負担を軽減することで農業経営の安定化を図ります。

また、国が実施する野菜生産価格安定対策事業に参加する農業者団体（農業協同組合）に対して助成し、市内産野菜の計画生産・出荷と経営安定を図ります。

(13)	公園緑地管理費 9款5項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,432,497	7,016,420	416,077	—	50,000	1,407,016	5,975,481

公園・緑地・緑道等の管理を行います。

あわせて、市民との協働による維持管理などを通して、地域活動を進めます。

1 ◎公園等維持管理費 3,740,490千円(3,587,214千円)

市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

街区公園	2,354 箇所	広域公園	5 箇所
近隣公園	199 箇所	都市緑地・緑道等	82 箇所
地区公園	46 箇所	歴史・風致公園等	21 箇所
総合・運動公園	22 箇所	広場公園	5 箇所
		合計	2,734 箇所 (12月末時点予定数)

各種運動施設（野球場・テニスコート等）11種 258施設

※新規：公園の受動喫煙対策

受動喫煙対策が公園利用者に浸透するようにキャンペーンや公園への看板設置など実施します。

※公園における公民連携の取組

公園の新たな魅力と賑わいの創出に向け、「公園における公民連携に関する基本方針」に基づき、大規模な公園を中心としたパークマネジメントプランの策定、大通り公園等個別の公園での公募設置管理制度（Park-PFI）の活用を含めた公民連携による公募型事業等を実施します。

2 公園・施設別管理運営事業費 3,385,724千円(3,308,701千円)

新横浜公園など92公園（よこはま動物園等3動物園を除く）について指定管理者による、効率的な管理運営を行います。

3 公園愛護会活動等支援事業 306,283千円(120,505千円)

(1) ◎公園愛護会活動等支援事業 306,133千円(120,355千円)

地域住民で組織する「公園愛護会」による、公園の清掃・除草等の日常管理に必要な物品等の支援のほか、花壇づくりや公園を活用した地域のイベント開催などを支援します。

※新規：「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成に向けた活動支援物品配布等

「GREEN×EXPO 2027」のロゴ入り活動支援物品の配付等により、公園愛護会活動と「GREEN×EXPO 2027」の認知度をさらに高めるとともに、公園愛護会の皆様とともに魅力ある公園づくりを進め、「GREEN×EXPO 2027」に向けた機運を醸成します。

※デジタル技術を活用した公園愛護会支援強化

公園愛護会活動の支援のため、市へ提出する活動報告等の書類について、スマートフォン等で簡単に作成・提出できるしくみづくりを進め、先行して中区、栄区の2区で展開します。

(2) プレイパーク支援事業 150千円(150千円)

子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークの開催を支援します。

プレイパーク団体数 22団体

(14)	動物園費 9款5項2目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般 千円
		2,479,588	2,476,394	3,194	8,338	—	133,301	2,337,949

よこはま動物園ズーラシア・野毛山動物園・金沢動物園の市内3動物園の管理運営を行います。繁殖センターにおいては絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖に取り組むことで国際的な生物多様性の保全に貢献します。また、野生鳥獣対策を実施します。

- 1 横浜市立動物園管理運営事業** 2,362,497千円(2,371,783千円)
 市内3動物園の動物飼育、施設の維持・管理、来園者サービス等について指定管理者による一体管理を行うとともに、指定管理者や企業と連携し、種の保全や環境教育等の動物園の公的役割や環境問題について市民に広く発信します。
- 2 動物収集事業** 14,452千円(14,574千円)
 市内3動物園の飼育動物の種の保全や魅力向上を図るため、引き続き動物収集を行います。
- 3 繁殖センター管理運営等** 63,200千円(58,346千円)
 市内3動物園や世界の動物園等と連携を深めながら、横浜や国内の希少動物をはじめ、世界的に絶滅の危機に瀕する動物の保全・繁殖並びに研究に取り組みます。
- 4 野生鳥獣対策事業** 18,739千円(18,471千円)
 野生鳥獣による生活被害等への対応として、アライグマ、ハクビシン、タイワンリス、カラスの被害対策支援を実施します。
- 5 動物園基金事業** 20,700千円(13,220千円)
 生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるため、遺伝的多様性の確保等から国内外での調整が必要となっている動物収集を着実に進めるよう、横浜市へのふるさと納税などを、動物園基金に積み立てながら、動物収集等に活用します。

※野毛山動物園のリニューアルについてはP41の公園緑地整備費「1(8)野毛山動物園等の魅力づくり事業」参照。

(15)	公園緑地整備費 9款6項1目	本年度	前年度	差引	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		<13,554,144>	<13,031,829>	<522,315>		<7,905,000>		
		13,054,144	12,531,829	522,315	2,521,077	7,405,000	35,406	3,092,661

※<>内は6年度当初予算と5年度12月補正予算（令和6年度予算の前倒し）の合計額

身近な公園や、多様なレクリエーションの要望に応える都市基幹公園、土地利用転換に対応した大規模な公園等を整備します。

また、下水道事業と連携し、雨水貯留浸透等のグリーンインフラとしての機能向上を図るとともに、公園のがけ地の防災工事等を行います。

<13,539,144千円>

1 公園整備事業

13,039,144千円(12,516,829千円)

(1) 身近な公園の整備

3,310,207千円(3,824,731千円)

地域のニーズを反映した（仮称）中尾一丁目公園など身近な公園の新設整備を進めます。また、公園を安全で快適に利用できるよう、再整備や遊具の更新等の施設改良を実施します。

ア 新設整備事業

564,866千円(127,666千円)

新設整備9か所（街区：3か所 近隣：5か所 地区等：1か所）

イ 再整備・改良事業

2,745,341千円(3,697,065千円)

再整備32か所（街区：23か所 近隣：8か所 地区等：1か所）、施設改良など

<2,007,473千円>

(2) スポーツのできる公園の整備

1,927,473千円(1,721,685千円)

本格的なスポーツ施設を2種類以上備えた公園の整備や施設改修、三ツ沢公園の再整備に向けた検討等を進めます。

<1,631,844千円>

(3) 大規模な公園の整備

1,531,844千円(1,393,289千円)

市民の多様なレクリエーションニーズに応える総合公園等の整備や再整備等を進めます。また、本牧市民公園でインクルーシブな公園づくりの視点も踏まえた再整備に向けた検討を進めます。

ア 新設整備事業

890,871千円(778,289千円)

横浜動物の森公園（旭区：広域）等6か所

イ 再整備・改良事業

640,973千円(615,000千円)

本牧市民公園（中区：総合）等再整備3か所、施設改良 など

(4) 都心部公園の魅力アップ

276,000千円(340,500千円)

都心部の公園の施設改良などにより魅力の向上を図ります。

山手イタリア山庭園（中区：近隣）施設改良 など

<2,864,120 千円>

(5) 特色ある公園整備等

2,844,120 千円(1,422,046 千円)

小菅ヶ谷北公園等の整備を進めます。

ア 新設整備事業

350,480 千円(100,970 千円)

小菅ヶ谷北公園（栄区：風致）等 8 か所

イ ☆再整備・改良事業

2,424,829 千円(1,255,765 千円)

公園内特殊建築物改修事業、照明施設改良事業、トイレ改修、施設改良 など

ウ 調査計画費

68,811 千円(65,311 千円)

公園用地測量 など

<2,013,500 千円>

(6) 土地利用転換に対応した大規模な公園の整備・事業推進

1,713,500 千円(1,439,004 千円)

一部公開した舞岡八幡山しぜん公園は、良好な樹林地等を保全しつつ、多様なレクリエーションにも対応できる公園として整備を進めます。第一期エリアが開園した小柴自然公園は、引き続き、第二期エリア及び第三期エリアの整備を進めます。（仮称）深谷通信所跡地公園は、整備に向けた環境影響評価などの手続きを進めます。

(7) 公園内のがけ地の整備

186,000 千円(160,000 千円)

「土砂災害警戒情報」の発表とともに避難指示を発令する対象区域に含まれる、公園内のがけ地などで防災対策や工事等を行います。

(8) ◎野毛山動物園等の魅力づくり

250,000 千円(335,000 千円)

野毛山動物園のリニューアルに向けた設計・調査、動物とのふれあいの場及び休憩場所の充実、その他施設改良等を行います。

(9) 先行取得用地の有償所管換え

1,000,000 千円(1,880,574 千円)

先行取得した公園用地の有償所管換えを進めます。

【再掲載 2 款 2 項 1 目へ移行】

○（仮称）旧上瀬谷通信施設公園整備事業

1,595,227 千円(3,265,784 千円)

旧上瀬谷通信施設では、令和 2 年 3 月に公表した旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画に基づき、GREEN×EXPO 2027 の会場の基盤ともなる（仮称）旧上瀬谷通信施設公園の整備を進めています。

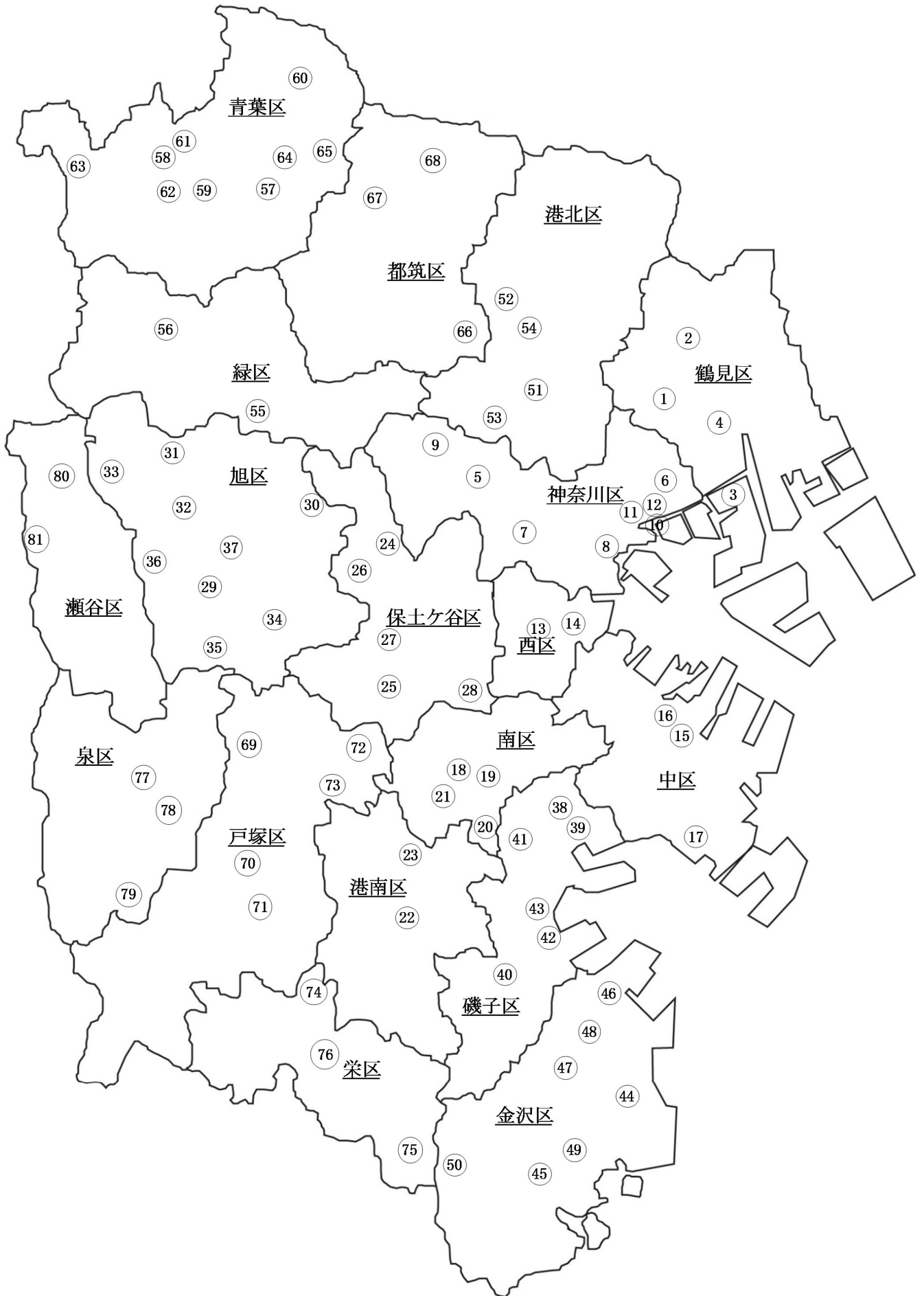
2 緑地整備事業

15,000 千円(15,000 千円)

市民の森等における市民活動のための、施設改良を行います。

公園事業の主な整備内容

行政区	継続・拡張・新設整備（用地取得含む）	再整備・施設改良
鶴見	①（仮称）東寺尾六丁目公園（歴史） ② 二ツ池公園（風致） ③ 貨物線の森緑道（緑道） ④ 鶴見花月園公園（地区）	
神奈川	⑤（仮称）三枚町公園（総合）	⑥ 神の木公園（地区） ⑦ 三ツ沢公園（運動） ⑧ 幸ヶ谷公園（トイレ改修）（近隣） ⑨ 菅田公園（街区） ⑩ 浦島町浜公園（街区） ⑪ 浦島第二公園（街区） ⑫ 大安寺公園（街区）
西		⑬ 境之谷公園（近隣） ⑭ 野毛山公園（総合）
中	⑮ 新山下緑地（都市緑地） ⑯ 港の見える丘公園（拡張地）（風致）	⑰ 本牧市民公園（総合）
南		⑱ 六ツ川中央公園（近隣） ⑲ 南太田四丁目公園（都市緑地） ⑳ 大岡四丁目第三公園（街区） ㉑ 別所中里台公園（街区）
港南	㉒ 下野庭公園（街区）	㉓ 芹が谷第一公園（街区）
保土ヶ谷	㉔ 上星川あおぞら公園（近隣） ㉕ 初音ヶ丘緑地（都市緑地） ㉖ 陣ヶ下溪谷公園（風致） ㉗ たちばなの丘公園（総合）	㉘ 岩井町第二公園（街区）
旭	㉙（仮称）中尾一丁目公園（街区） ㉚ 白根東公園（近隣） ㉛ 横浜動物の森公園（広域） ㉜ 帷子川緑道（緑道） ㉝（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域）	㉞ 南本宿公園（地区） ㉟ 善部町第三公園（街区） ㊱ 出刈場公園（街区） ㊲ 今宿東町第一公園（街区）
磯子	㉞（仮称）根岸馬場町の丘公園（近隣）	㊳ 根岸なつかし公園（歴史） ㊴ 田中町第二公園（街区） ㊵ 滝頭公園（街区） ㊶ 森みはらし公園（街区） ㊷ 磯子台公園（街区）
金沢	㊸ 小柴自然公園（広域） ㊹ 金沢八景権現山公園（風致）	㊸ 富岡総合公園（総合） ㊹ 能見台北公園（近隣） ㊺ 富岡大谷公園（街区） ㊻ 姫の島公園（街区） ㊼ 釜利谷二号緑地（都市緑地）
港北	㊽ 篠原園地（近隣）	㊽ 新田緑道（緑道） ㊾ 岸根公園（運動） ㊿ 太尾町第二公園（街区）
緑	㊽ 長坂谷公園（運動） ㊾ 新治里山公園（総合）	
青葉	㊿ 谷本公園（地区）	⑤⑧ 桂台公園（近隣） ⑤⑨ 藤が丘公園（近隣） ⑥⑩ 美しが丘第九公園（街区） ⑥⑪ たちばな台第三公園（街区） ⑥⑫ 松風台第二公園（街区） ⑥⑬ 奈良五丁目駒狩公園（街区） ⑥⑭ 禅当寺公園（街区） ⑥⑮ 荏田第二公園（街区）
都筑		⑥⑯ 大熊町つつじ公園（街区） ⑥⑰ 荏田東たけのこ公園（街区） ⑥⑱ 北山田かくれんぼ公園（街区）
戸塚	⑥⑲（仮称）羽根沢公園（近隣） ⑦⑰ 舞岡八幡山しぜん公園（総合） ⑦⑱ 舞岡公園（広域）	⑦⑰ 三王山公園（近隣） ⑦⑱ 川上公園（近隣）
栄	⑦⑲ 小菅ヶ谷北公園（風致）	⑦⑰ 野七里第四公園（街区） ⑦⑱ 鍛冶ヶ谷西公園（近隣）
泉	⑦⑰ 中田中央公園（地区） ⑦⑱ 中田第九公園（街区） ⑦⑲（仮称）深谷通信所跡地公園（運動）	
瀬谷	⑦⑰（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（広域） ⑦⑱ 瀬谷本郷公園（地区）	



(16)	みどり保全 創造事業費会計 繰出金 19款1項12目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		3,600,064	3,848,772	△248,708	—	—	—	3,600,064

横浜みどりアップ計画[2024-2028]のうち、一般会計で負担することとされている事業経費等
をみどり保全創造事業費会計へ繰出金として支出するものです。

1 みどり保全創造事業費会計繰出金 3,600,064千円(3,848,772千円)

(17)	下水道事業会計 繰出金 19款1項14目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		35,238,954	37,899,020	△2,660,066	—	—	—	35,238,954

総務省繰出基準「地方公営企業繰出金について」に基づき、一般会計が負担することとされ
ている雨水処理経費等を下水道事業会計へ支出するものです。

1 下水道事業会計繰出金 35,238,954千円(37,899,020千円)
(1) 収益的収入充当負担金 32,599,703千円(35,274,437千円)
(2) 収益的収入充当補助金 2,533,030千円(2,210,765千円)
(3) 資本的収入充当出資金 106,221千円(413,818千円)

(18)	自動車事業会計 繰出金 19款1項17目	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度財源内訳			
					国・県	市債	その他	一般
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		11,604	22,967	△11,363	—	—	—	11,604

大気汚染物質等の排出が少ない車両の普及拡大を目指し、交通局が導入する燃料電池バスに
ついて、ディーゼルバスにかかる費用の差額分を繰り出します。

1 低公害バス集中導入事業 11,604千円(22,967千円)

燃料電池バス（リース） 1台